

# 日本の医療制度及び先進医療技術に関する 意識調査結果

ACCJ メディア・フォーラム  
2007年11月12日

Synovate Healthcare Japan Ltd.

Toranomon Marine Bldg., 7F, 3-18-19

Toranomon, Minatoku, Tokyo 105-0001

Phone: 03-5408-39014



# 調査方法

## キーオピニオンリーダー (KOL):

- 31名のKOLに面談形式でインタビューを実施
- 対象は、医療政策において広範囲な影響及び意見を持っているオピニオンリーダー
  - 主に中医協やJMA、厚労省、製薬企業、医療機器メーカー、主要大学、医療産業コンサルティング企業、労働組合総同盟、社会保険庁、主要な医療ジャーナルなどの理事、役員などが含まれる

## 一般消費者:

- 合計450名にウェブ調査を実施
- 以下のカテゴリから50:50で対象者を割付
  - 性別: 男性・女性
  - 年齢: 50歳未満・50歳以上
  - 医療機器の使用: 使用者(現在使用中・過去使用経験あり)・非使用者

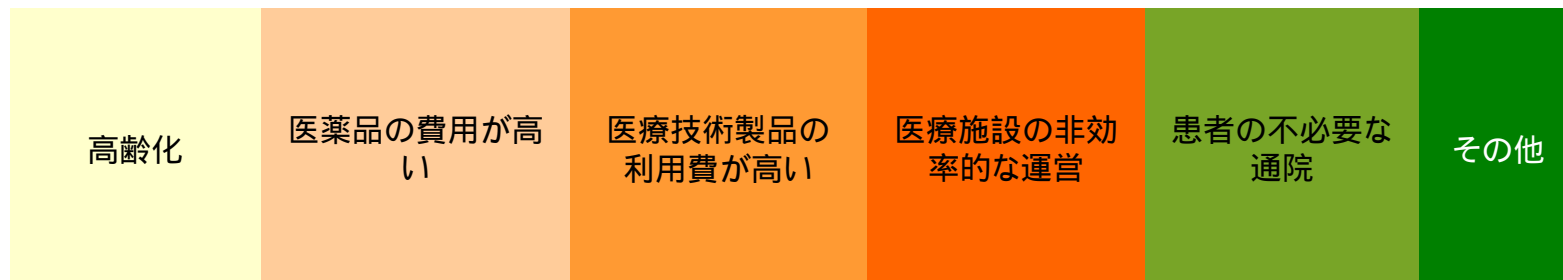
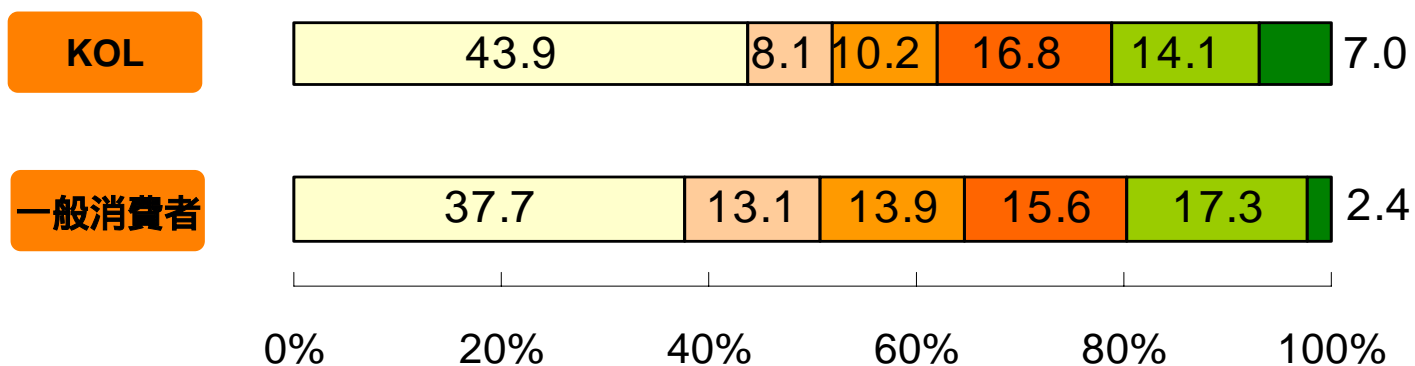
## 「医療技術製品」の定義

- このインタビューでは、「医療技術製品」とは以下のことを意味します：
  - 疾患治療に使われる医療機器：ペースメーカー、ステント、人工関節、義肢など
  - 画像診断：レントゲン、MRI、CATスキャンなど
  - ラボ検査診断：ウイルス、心臓疾患、糖尿病、がん、遺伝子スクリーニングのための血液、尿、細胞組織検査
  - 手術・治療に使用される器具：レーザー、腹腔鏡、手術用ロボット、人口呼吸器、EKGモニターなど
- この「医療技術製品」の中で、高度な技術で時代の先端にあるものを「先進医療技術製品」とします。

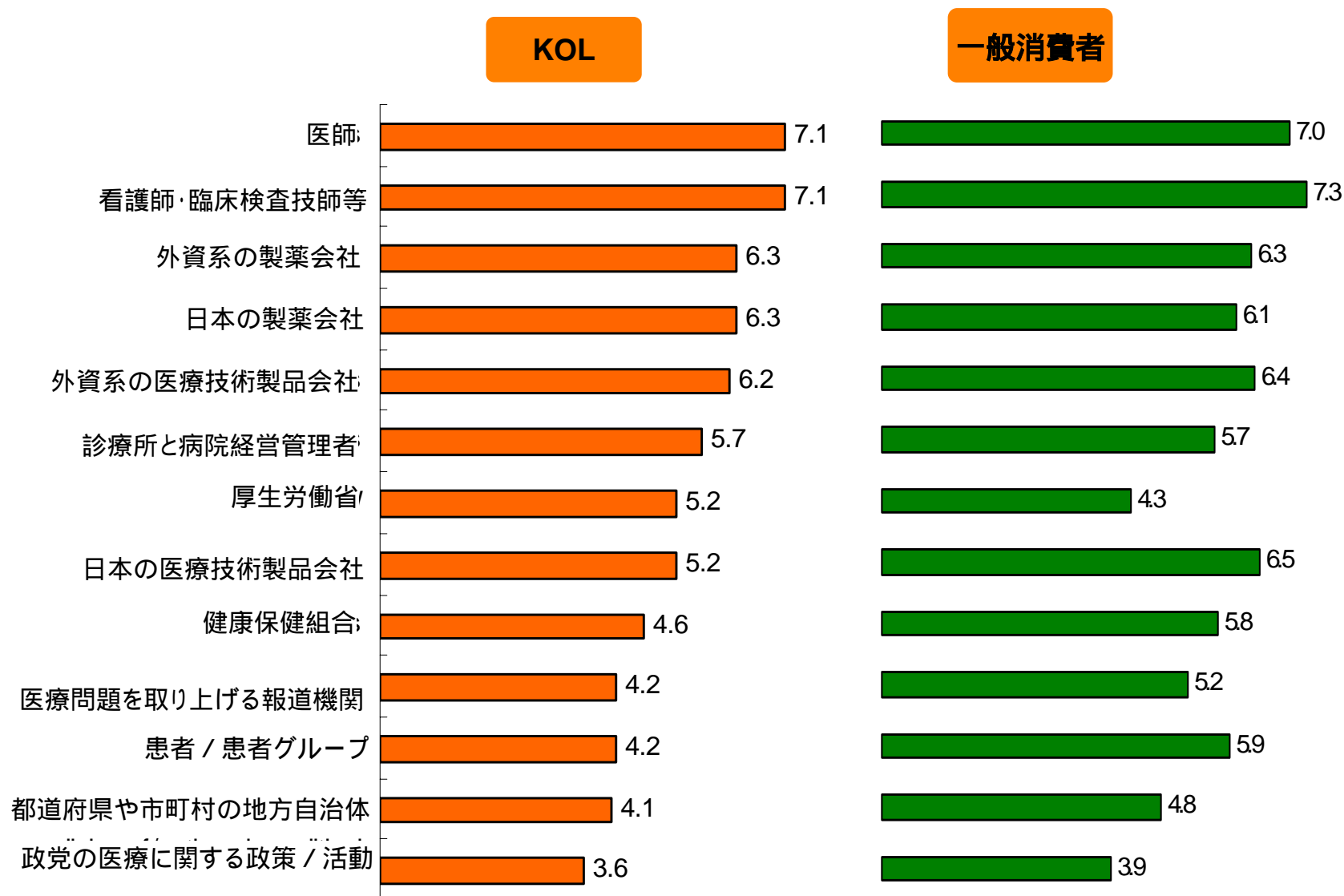
# 調查結果



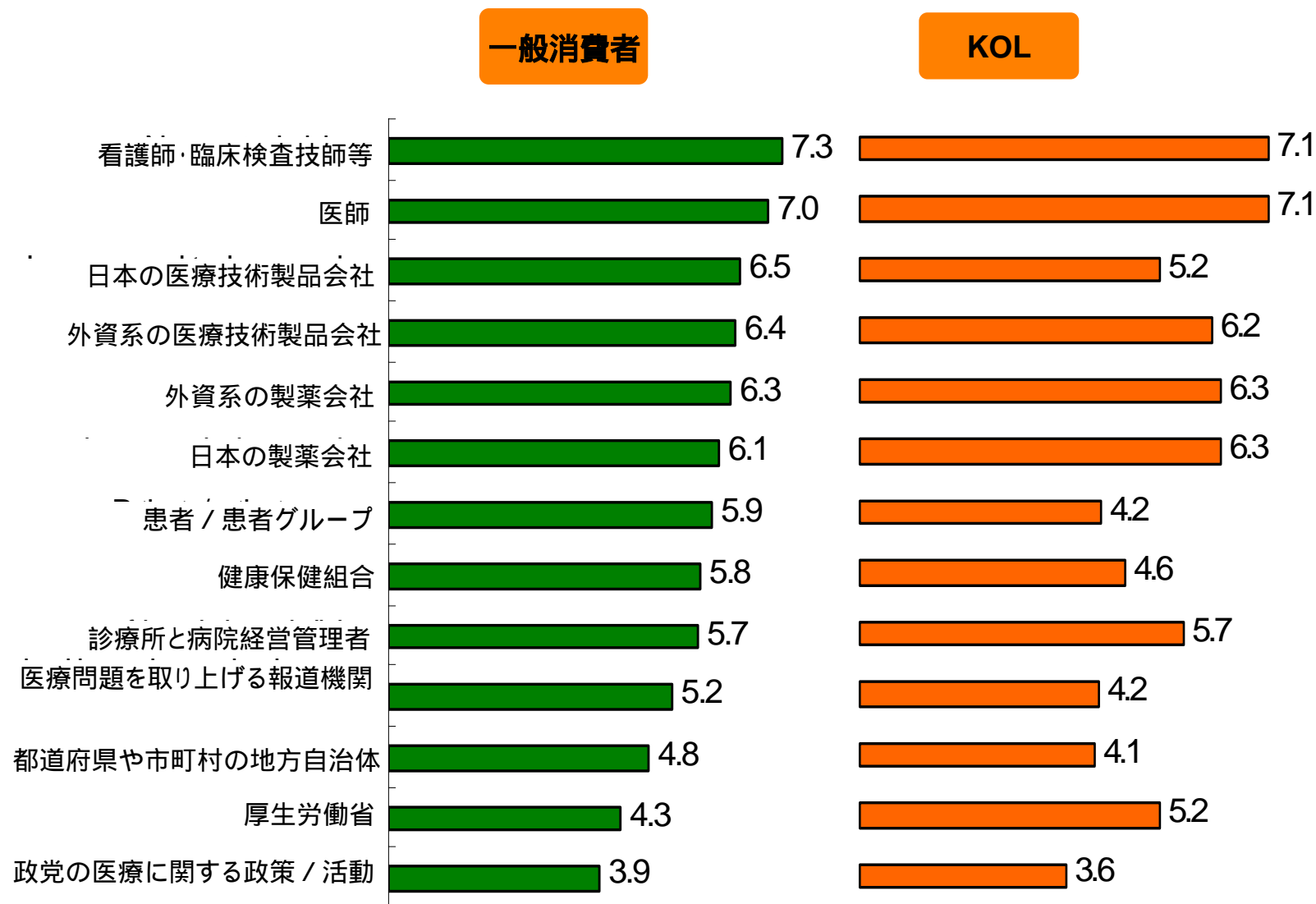
# 医療費増加の要因



# 医療産業に参加している施設 / 機関 / 関係者の評価 KOLベース



# 医療産業に参加している施設 / 機関 / 関係者の評価 一般消費者ベース



# 医療ビジネス

Completely

Agree



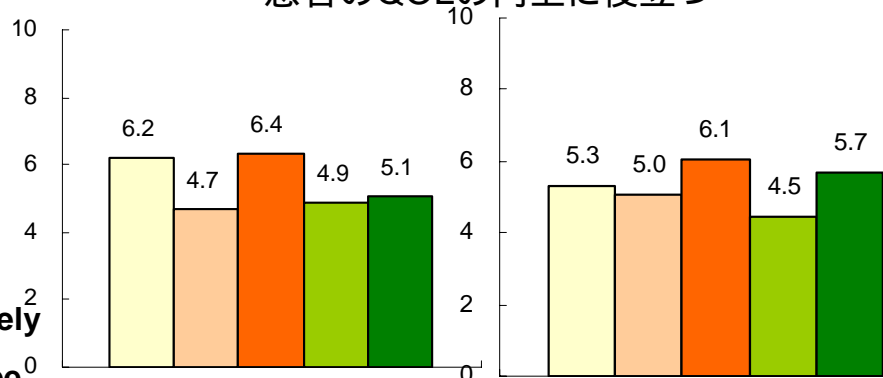
Completely

Disagree

KOL

一般消費者

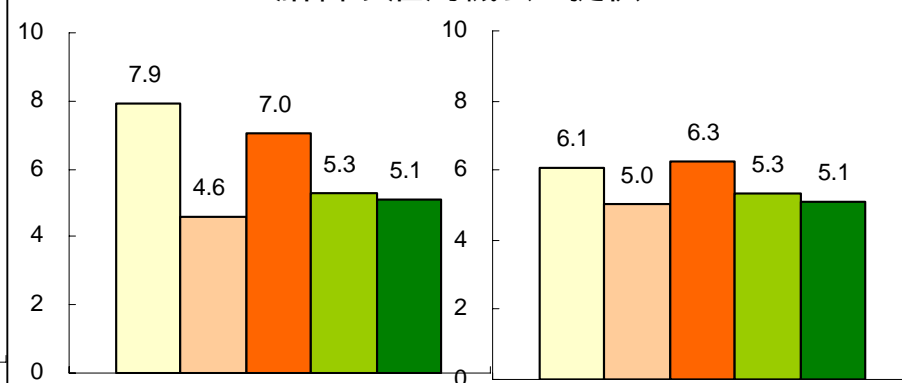
患者のQOLの向上に役立つ



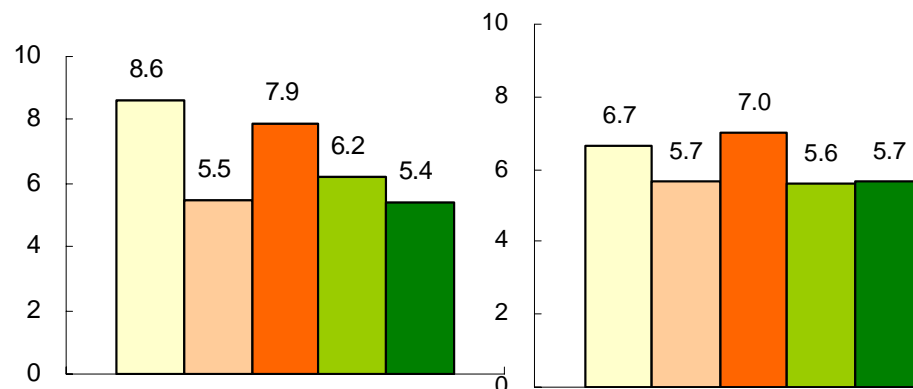
KOL

一般消費者

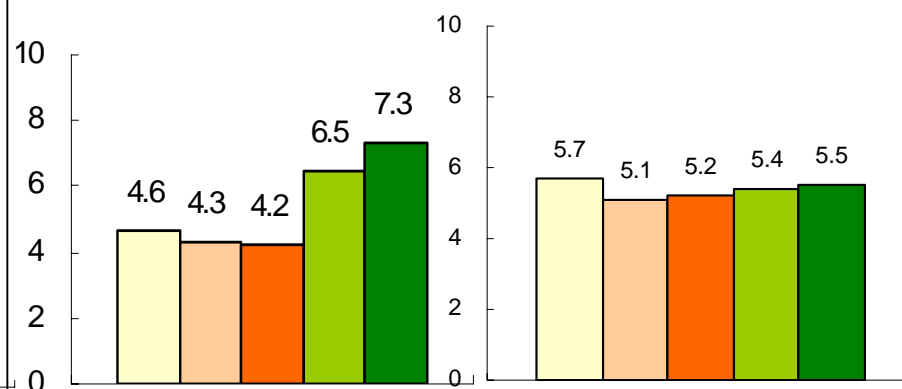
よい給料や雇用機会を提供している



日本経済の今後の成長にとって  
重要である



医療制度改革に反対する姿を  
示している



製薬会社

健康保険組合

先進医療技術製品

病院経営管理者

診療所の経営者



# 医療ビジネス

Completely

Agree



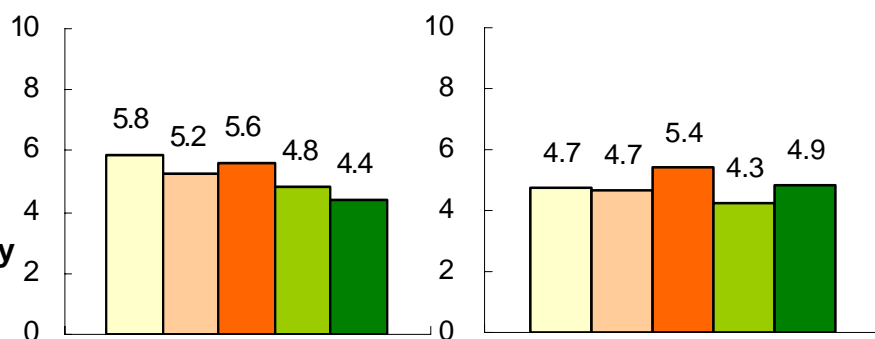
Completely

Disagree

KOL

一般消費者

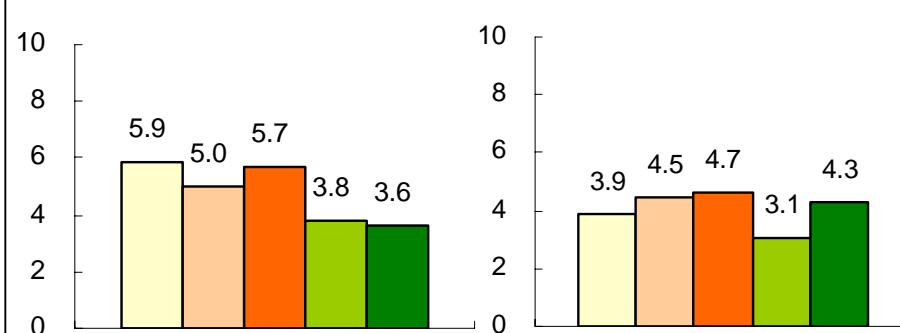
利益追求と社会的責任とのバランスがうまく取れている



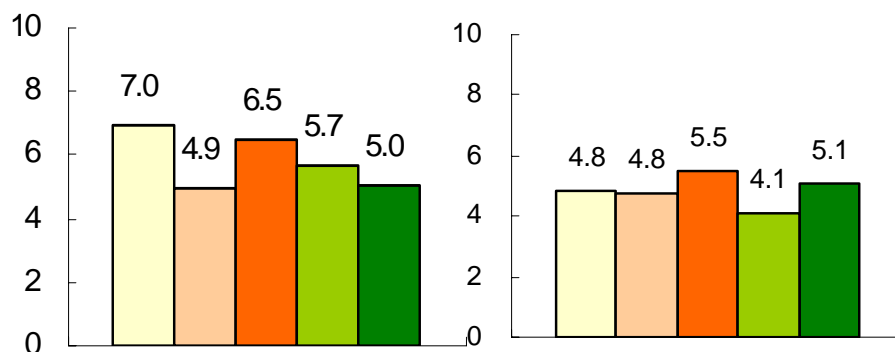
KOL

一般消費者

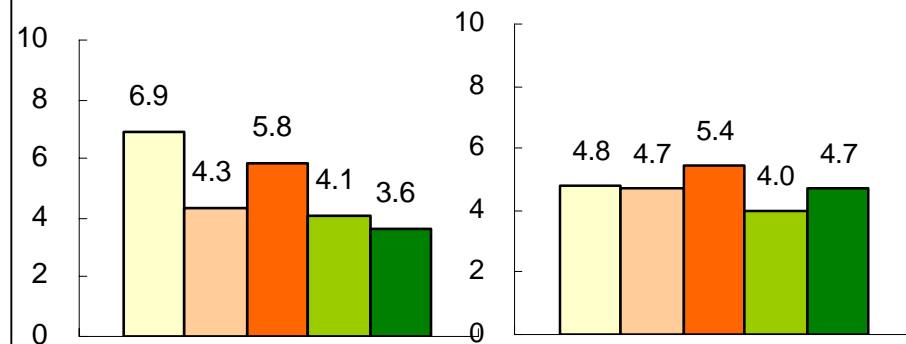
ミスが生じた場合、それを隠そうとしない



金額に見合う価値のある製品やサービスを提供している



製品やサービスに関して十分な情報を提供している



製薬会社

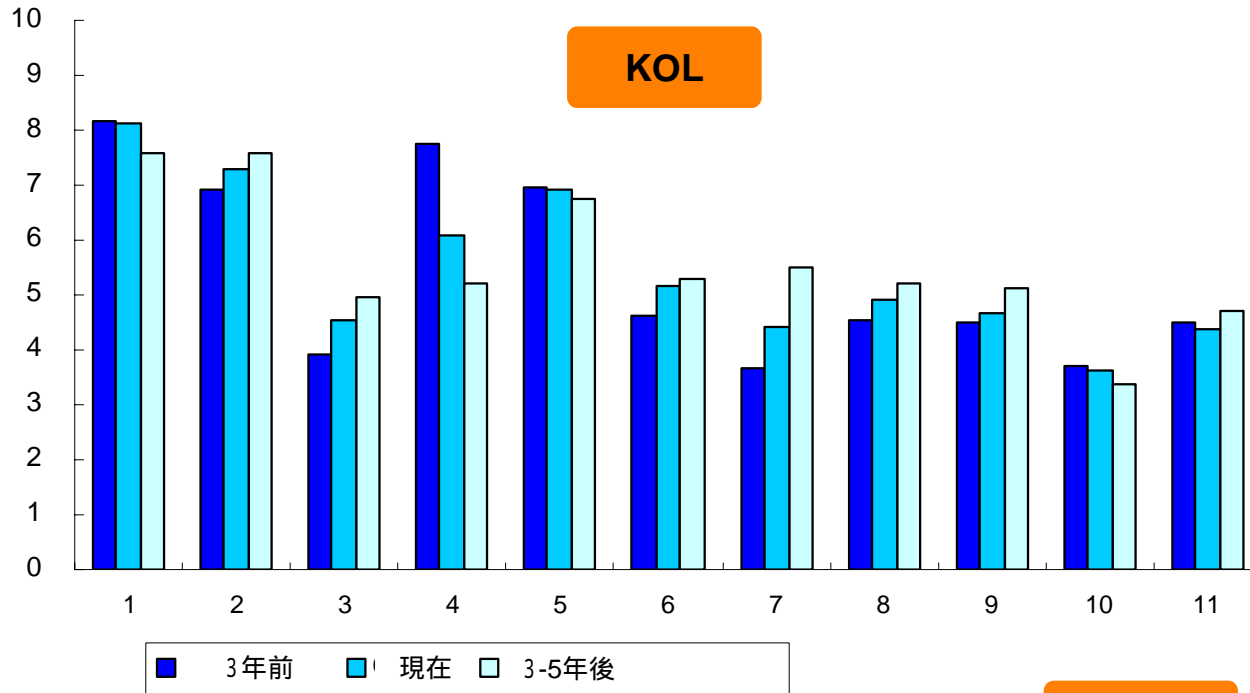
健康保険組合

先進医療技術製品

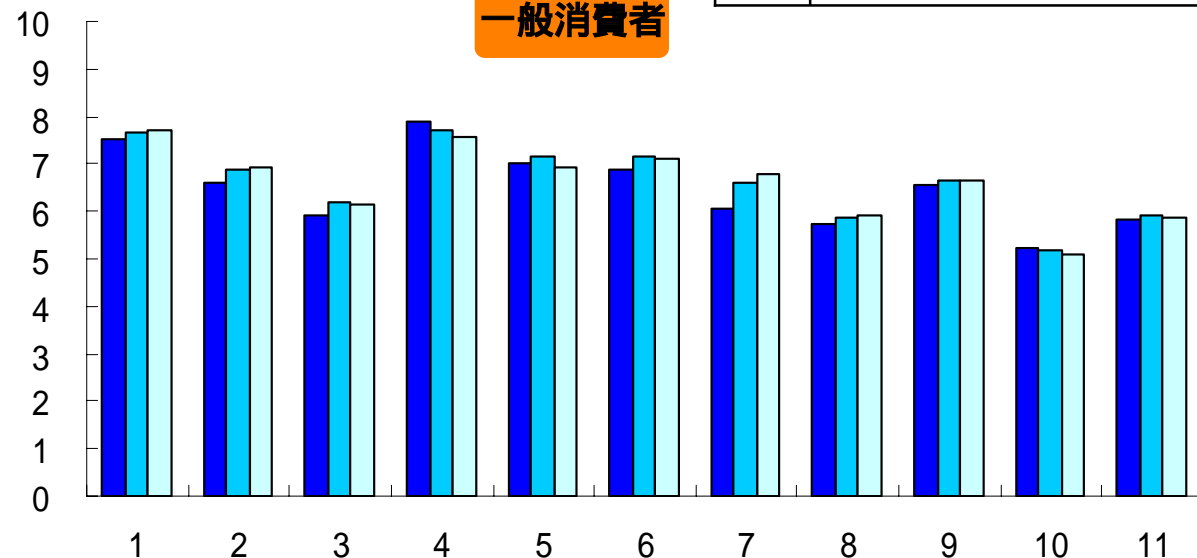
病院経営管理者

診療所の経営者

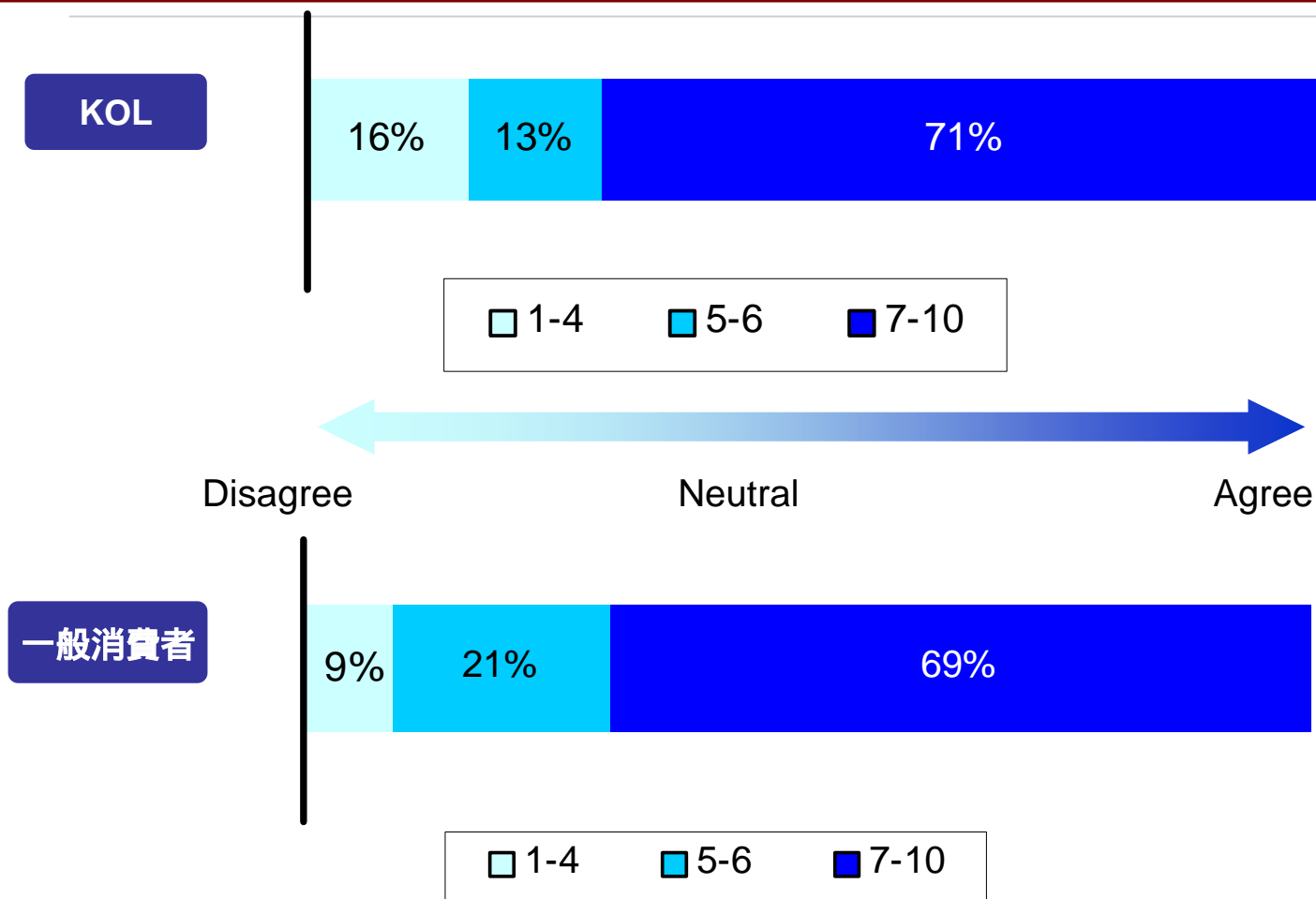
# さまざまな組織の医療政策への影響力



1	厚生労働省
2	財務省
3	経済産業省
4	日本医師会
5	与党
6	マスコミ
7	患者/消費者圧力団体
8	一般経済団体(経団連、経済同友会など)
9	医療関連団体(日本製薬工業協会、日本医療機器産業連合会など)
10	労働組合
11	健康保険組合

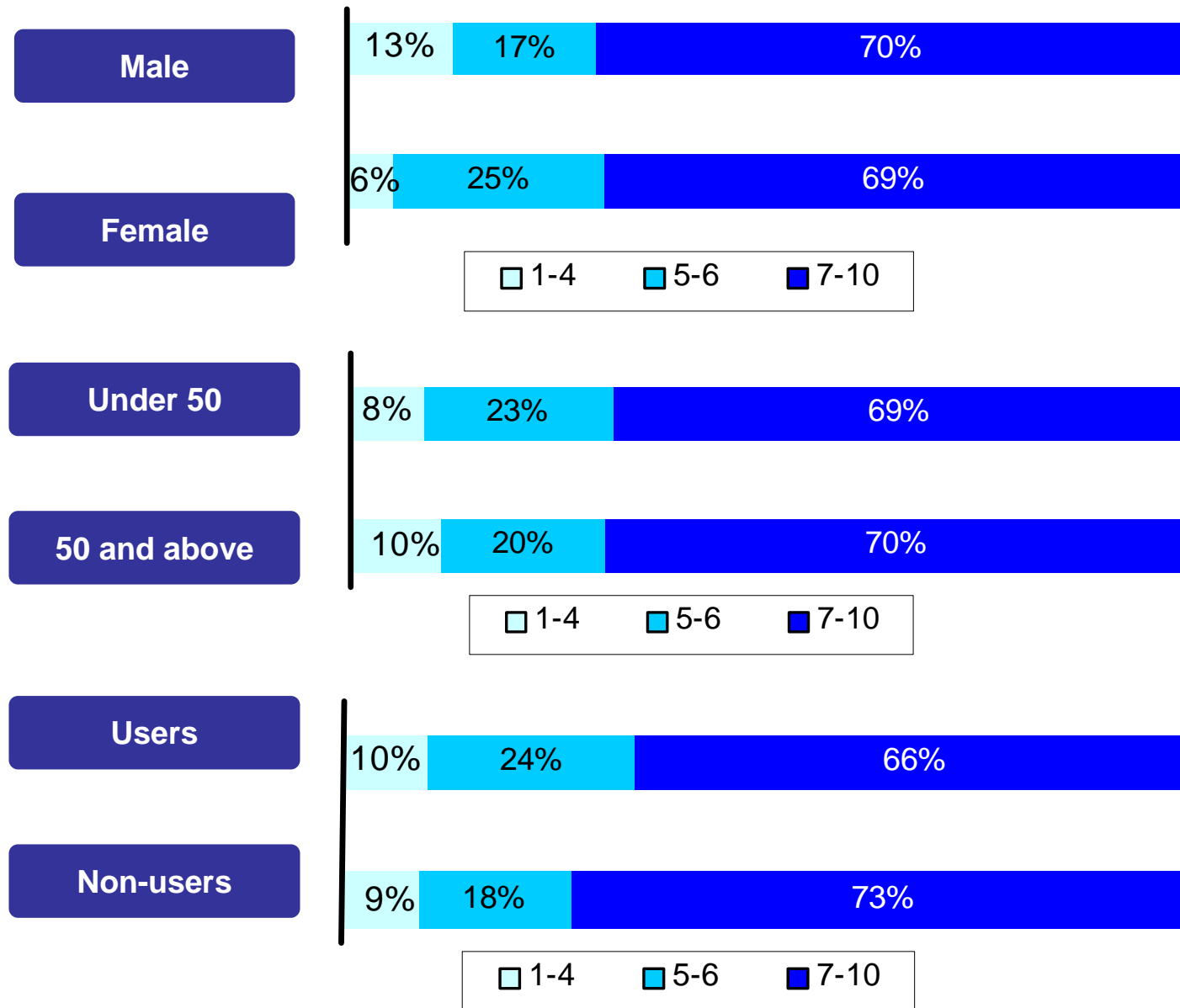


1. 先進医療技術製品の利用により、医師が疾病を早期に発見し治療することが可能になる。結果として医療費全体を削減することにつながる

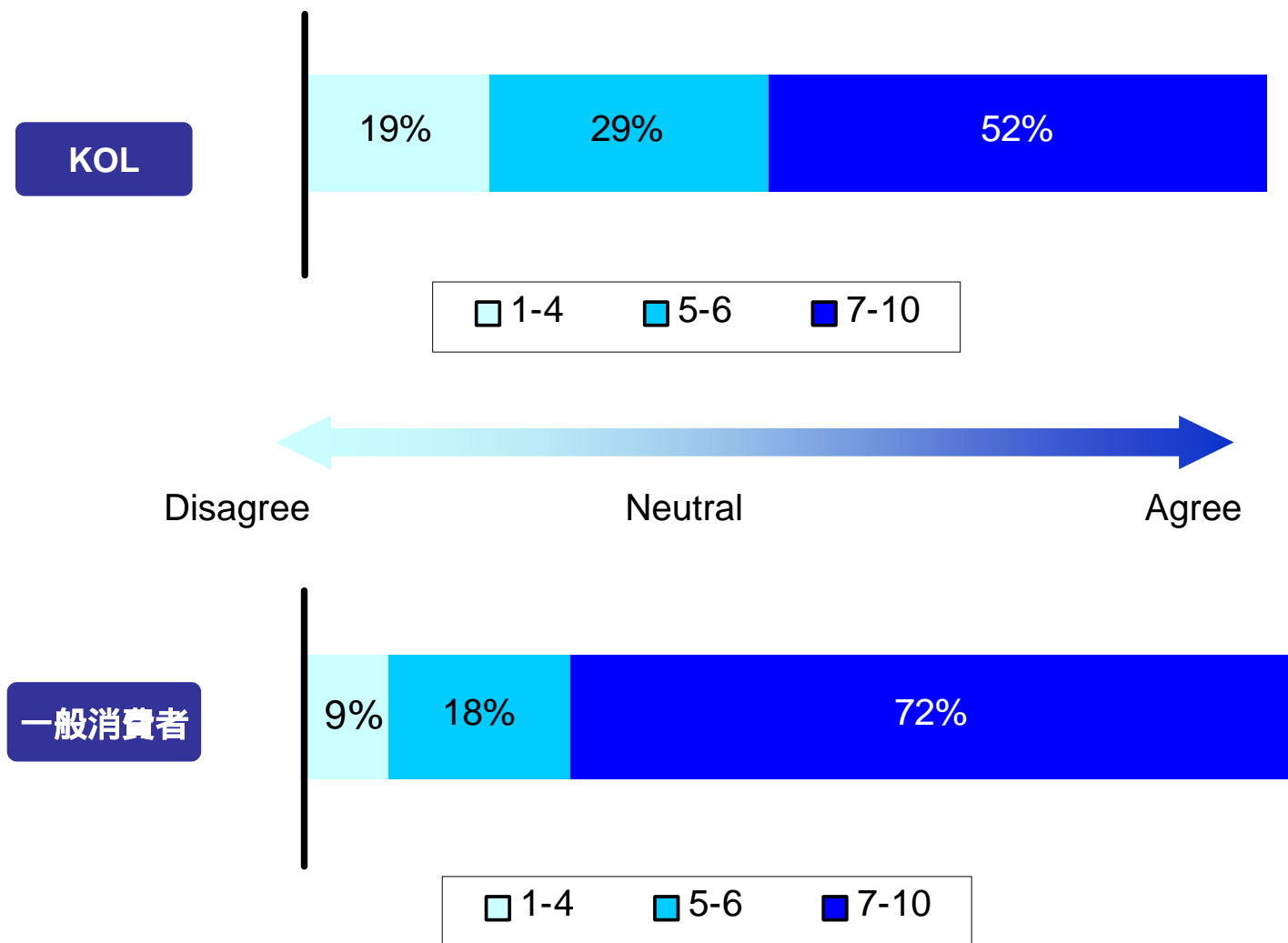


1. 先進医療技術製品の利用により、医師が疾病を早期に発見し治療することが可能になる。結果として医療費全体を削減することにつながる

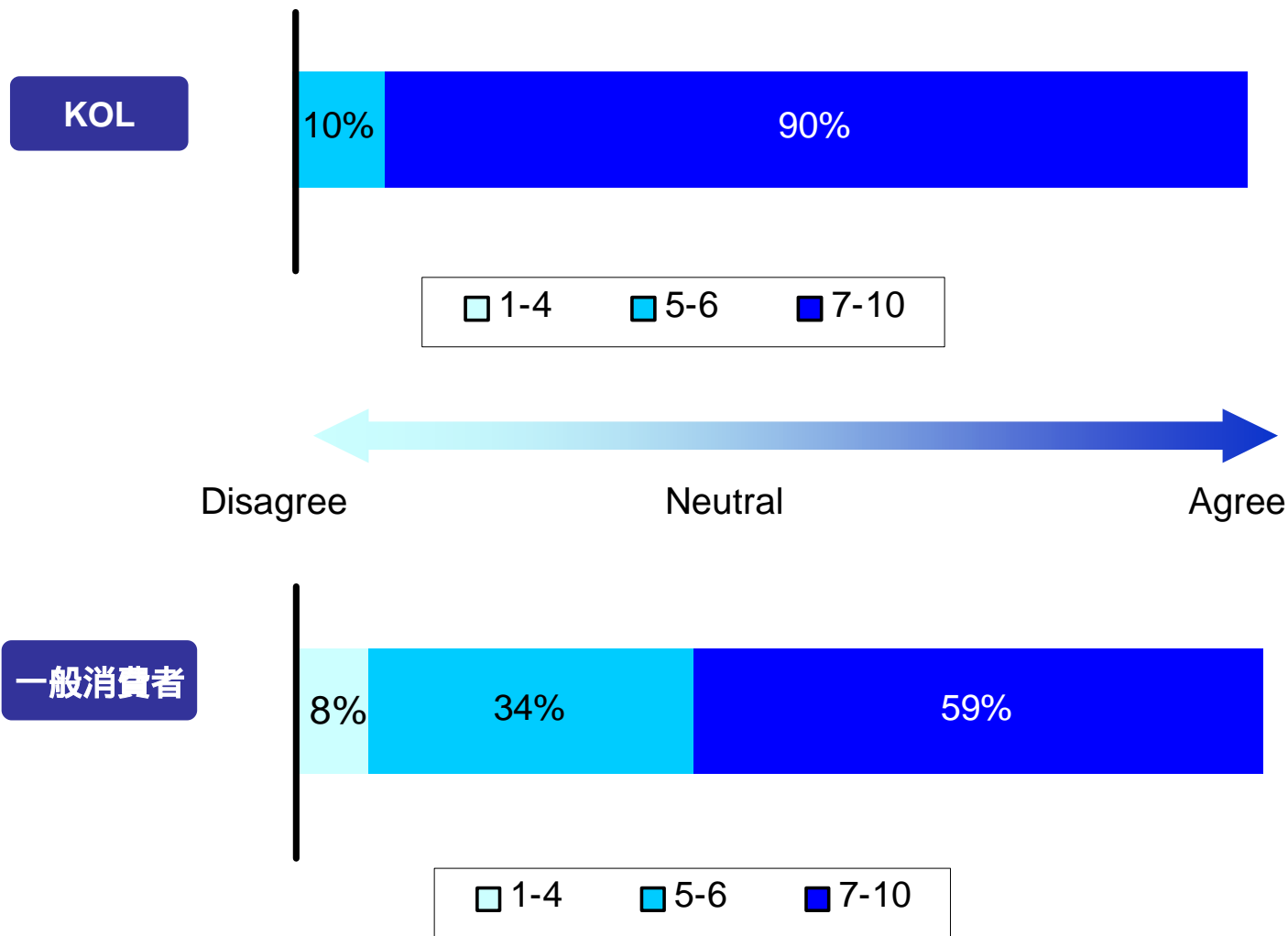
### Among 一般消費者s



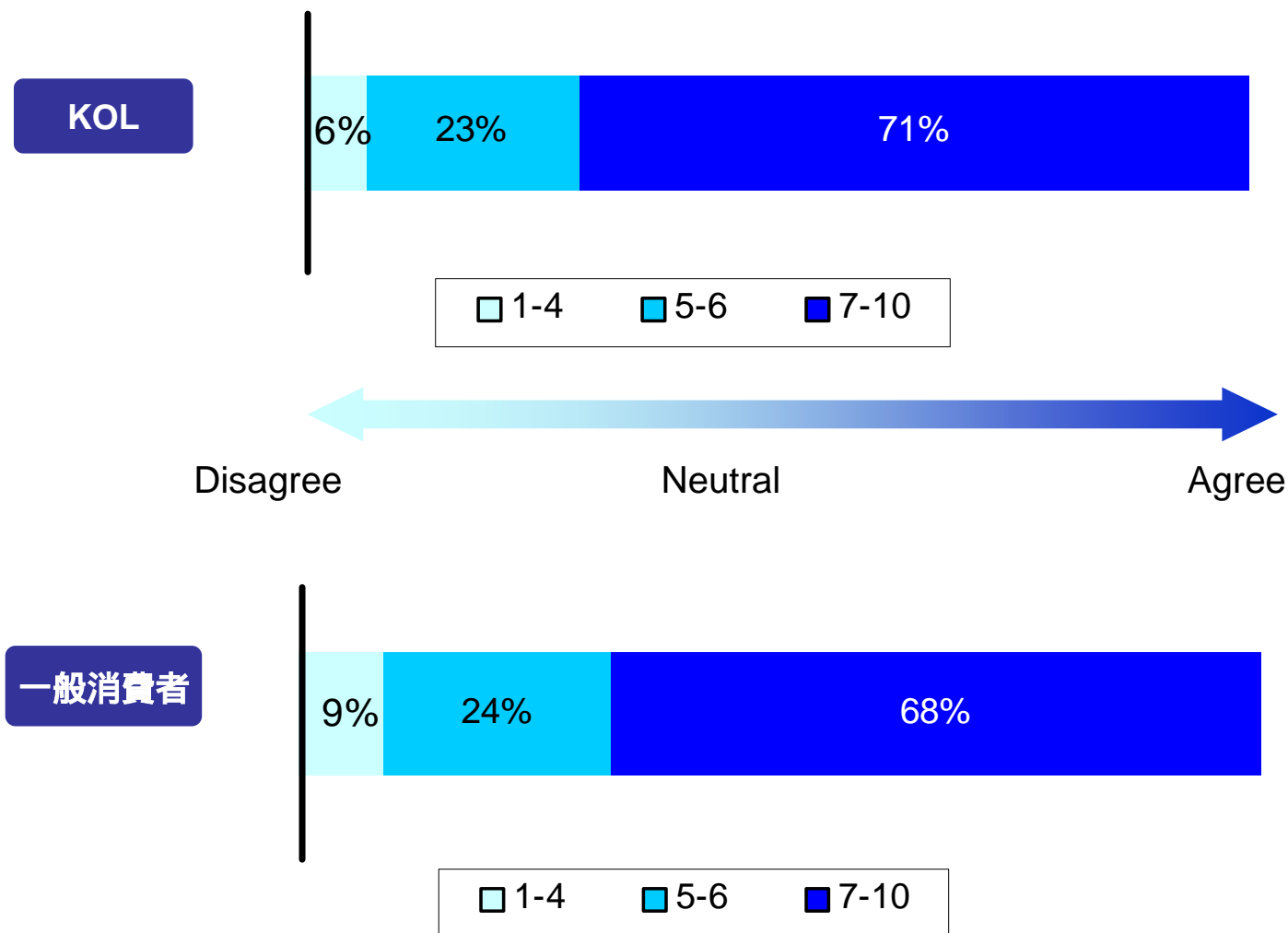
2.多くの病院が、 unnecessaryな検査をしたり必要以上に高性能な先進医療技術製品を使用したりしているので、結果として先進医療技術製品の利用は医療費全体を増大させている



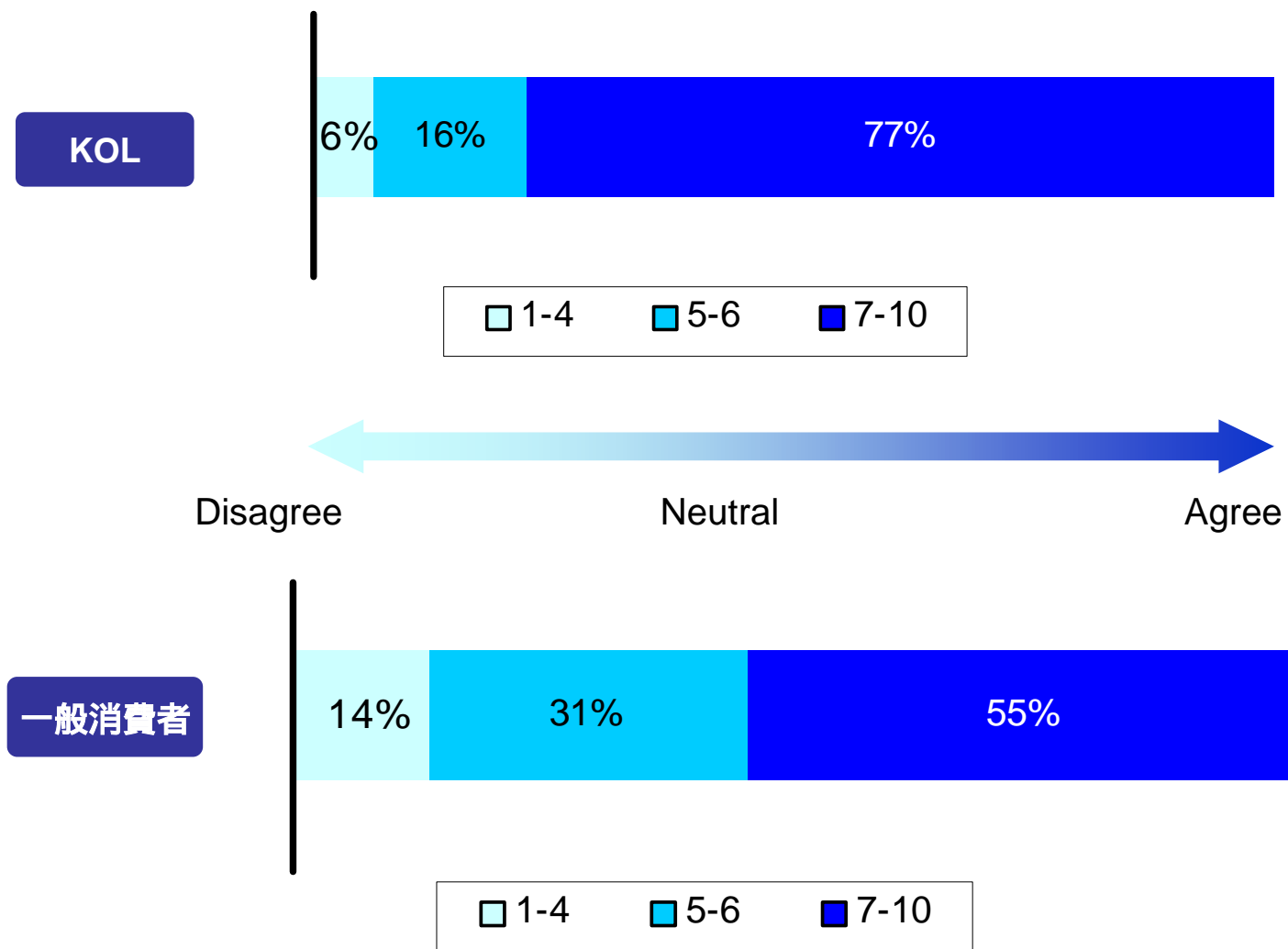
3.先進医療技術製品の利用により、医師がより低侵襲の技術を使った診断や治療をすることが可能になり、これにより低侵襲性の患者にもたらす利点はコストに見合った価値があると言える



4. 先進医療技術製品の利用により入院期間を短縮し、また術後の通院回数を減らすことも可能になるため、医療費全体を削減することにつながる

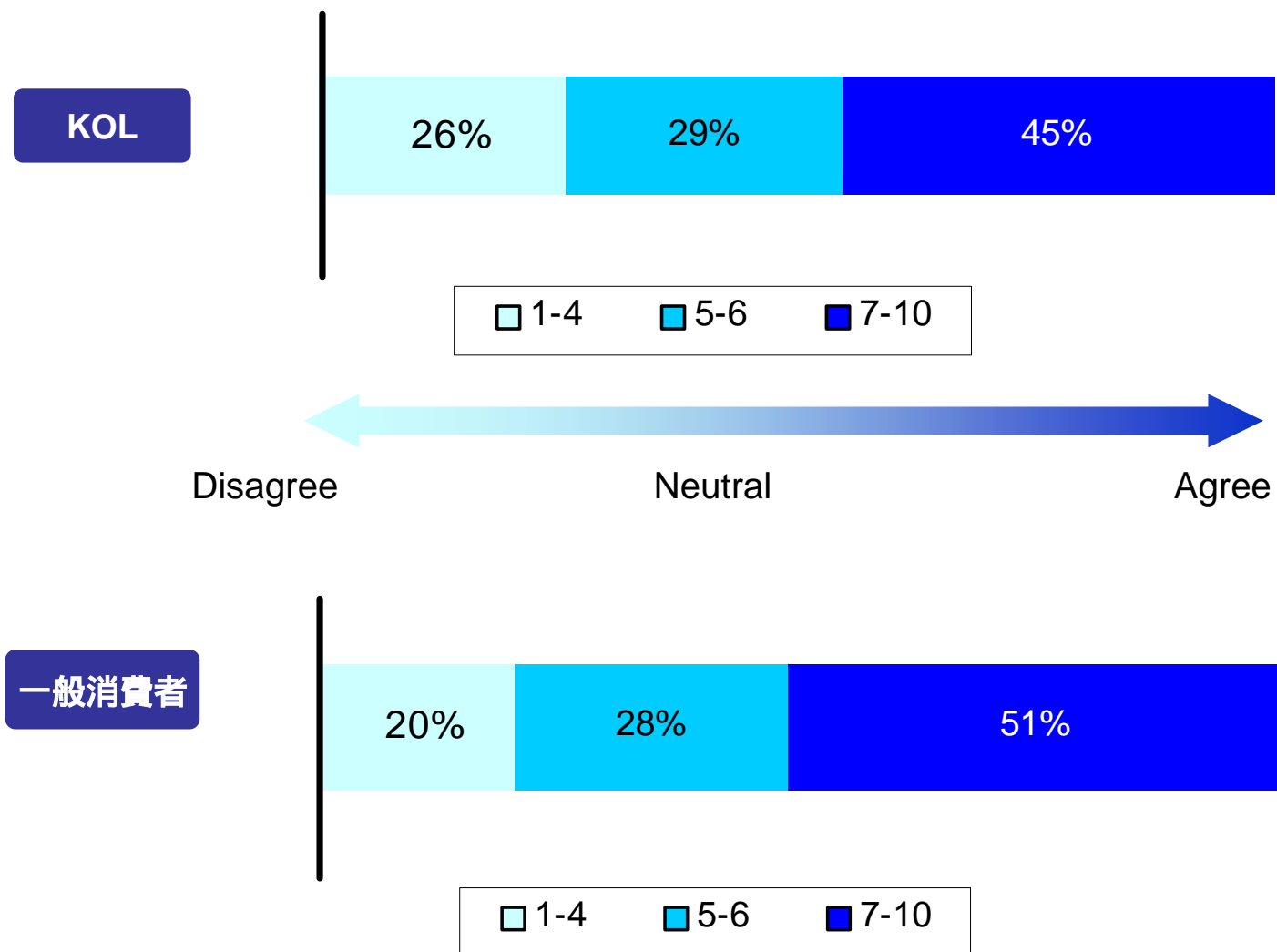


5. 先進医療技術製品の利用は、患者QOLは向上させ、延命に役立つため、コストに見合っている価値があると言える

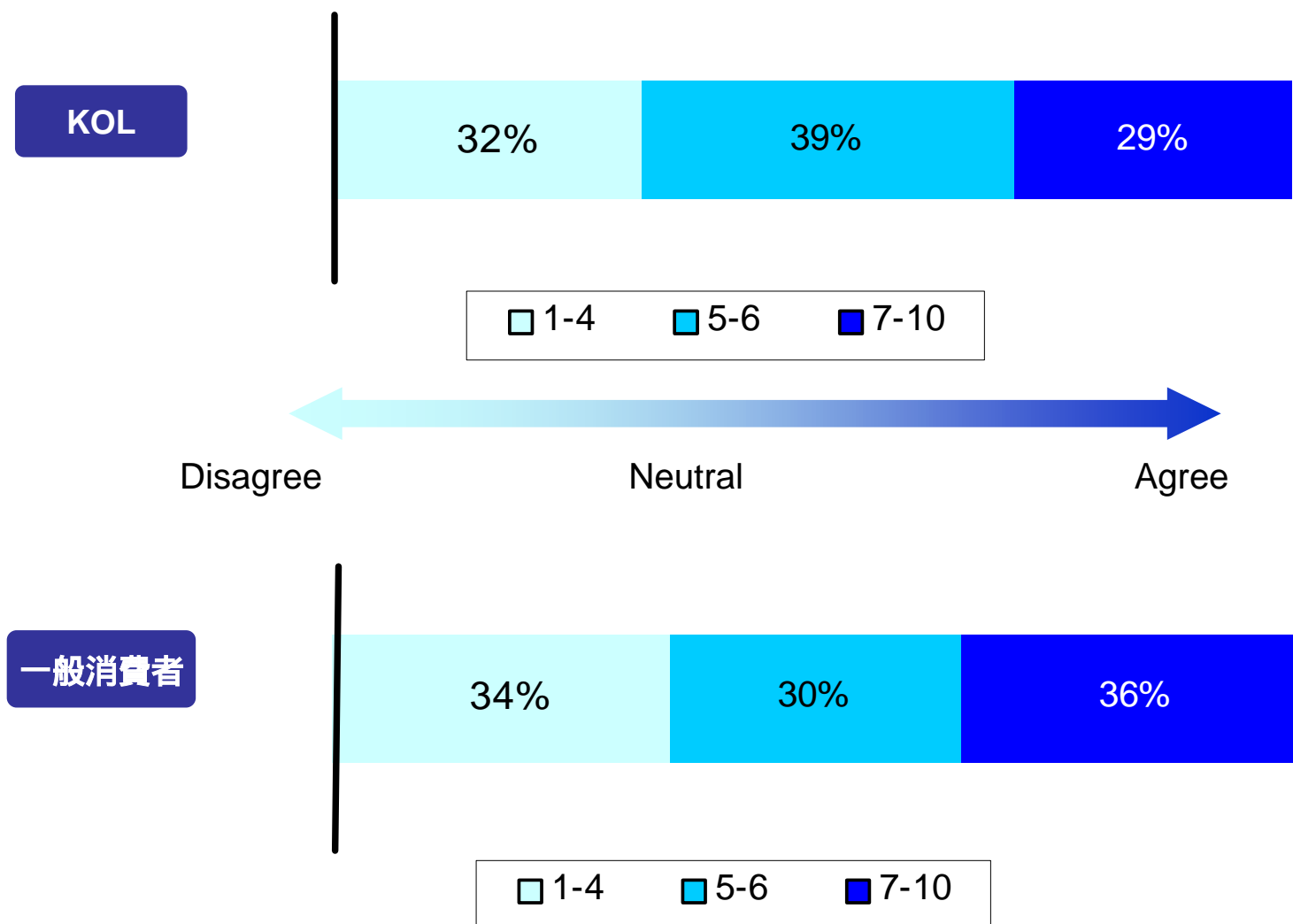




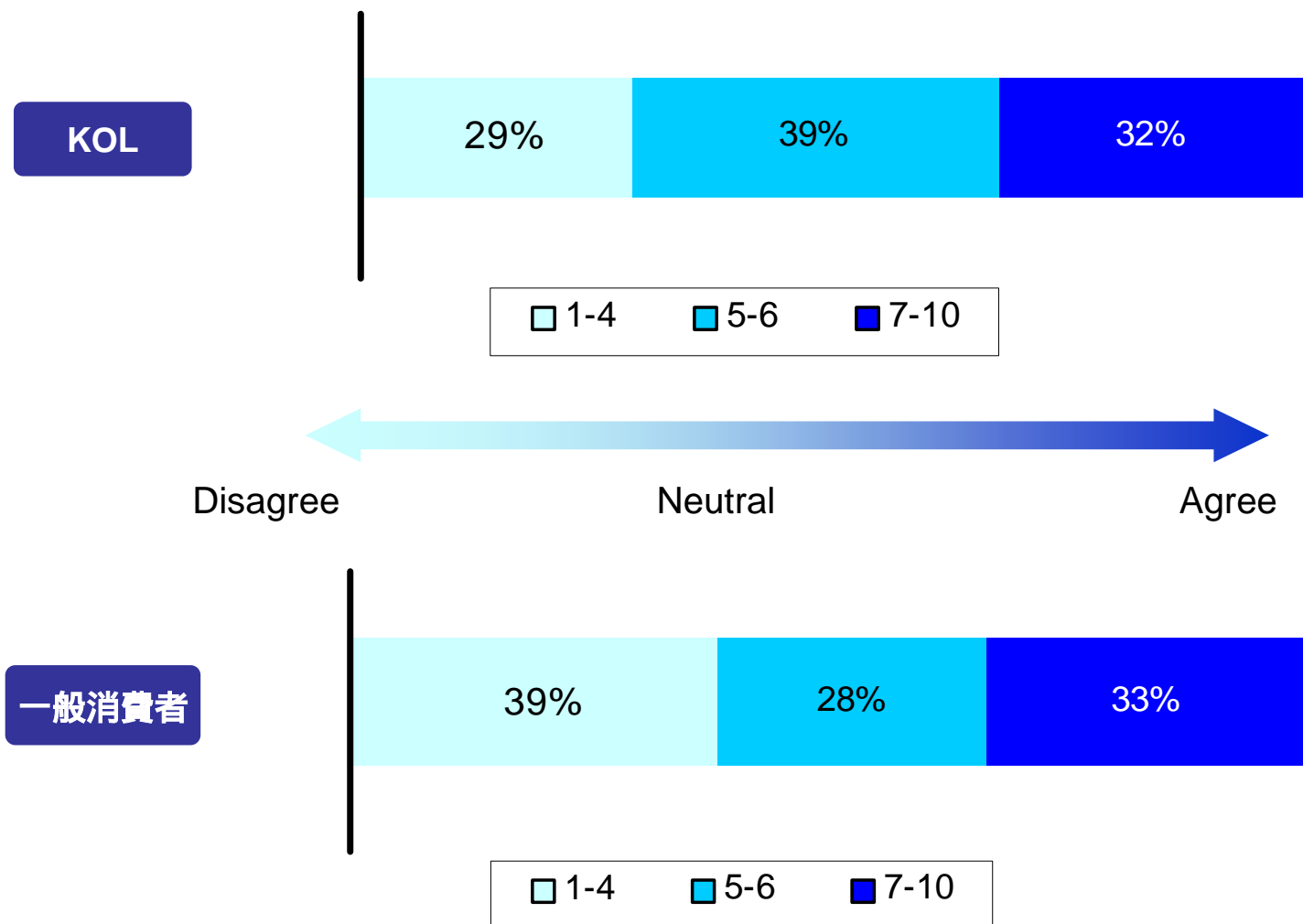
6. 末期患者の寿命を比較的短期間しか延ばすことのできない状況での先進医療技術製品利用に対し、政府の保険償還額を制限すべきである



7. 慢性疾患患者のQOLを著しく向上させる製品(関節置換術など)でない限り、標準的なモニタリング等を目的とした先進医療技術製品の利用コストは患者自身が負担すべきである

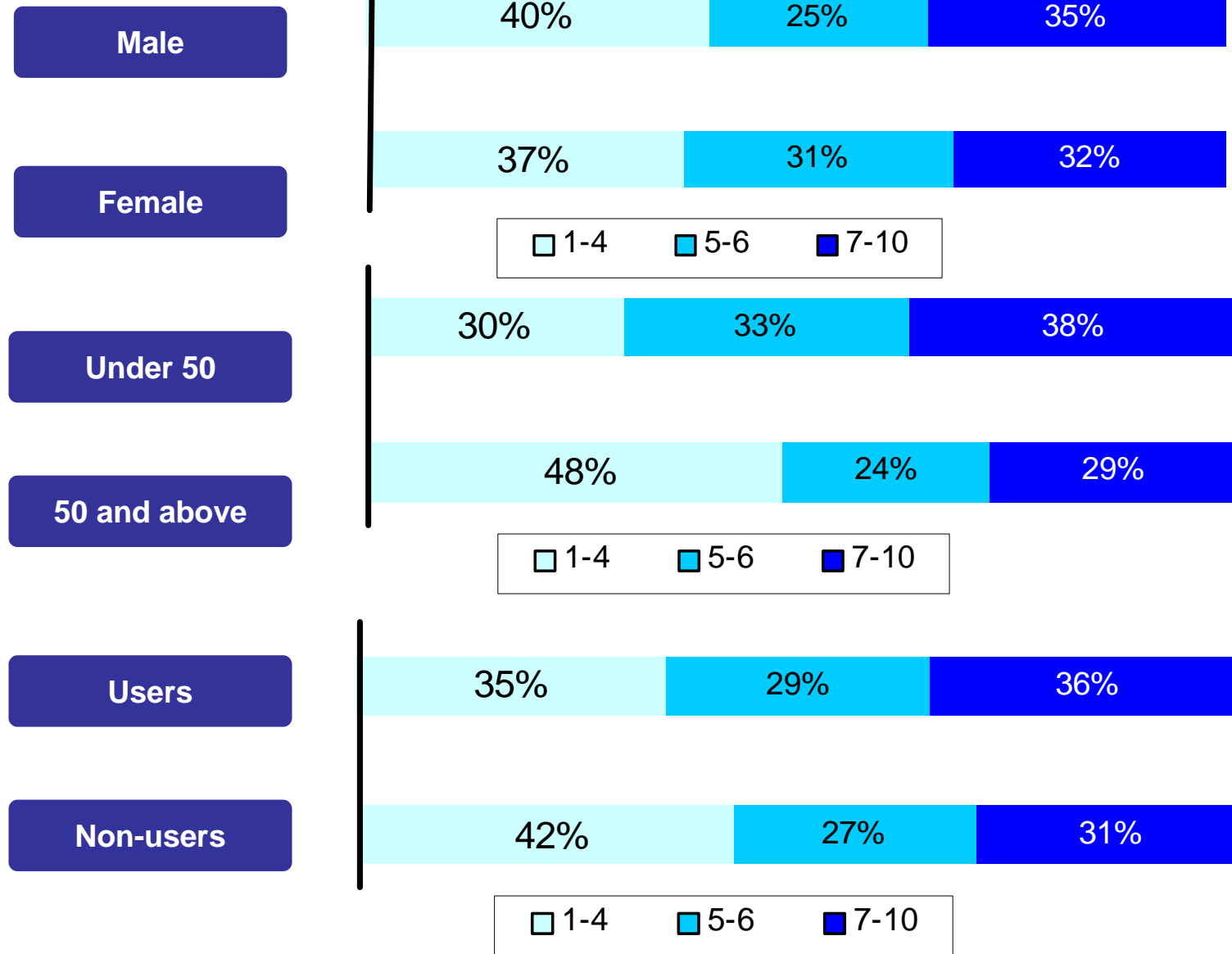


8. 先進医療技術製品の利用の主な受益者は、どちらかと言えば高齢者である。しかし、高齢者の患者負担額は比較的少ないので、高齢者の患者負担額をもっと増やすべきである

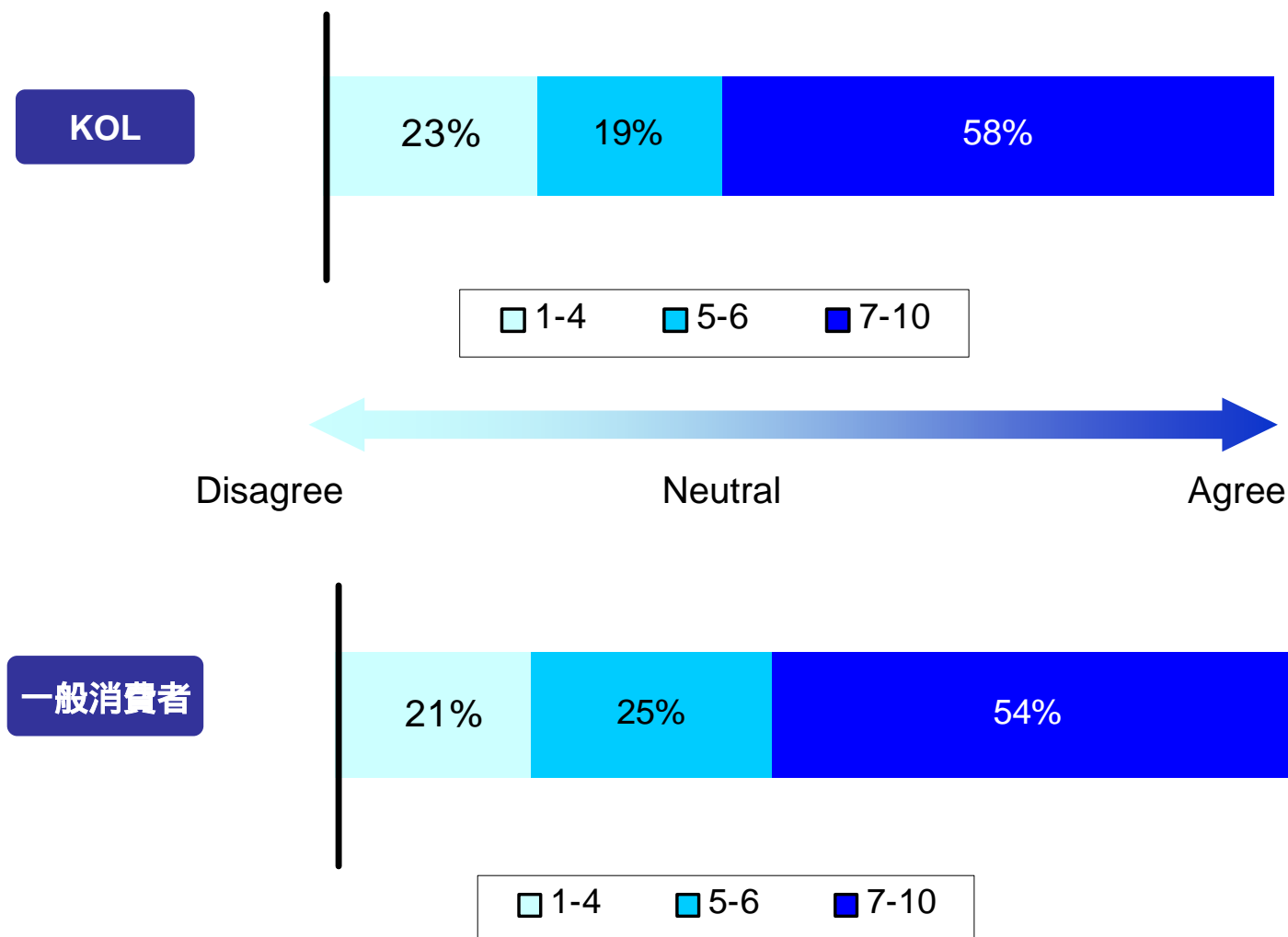


8. 先進医療技術製品の利用の主な受益者は、どちらかと言えば高齢者である。しかし、高齢者の患者負担額は比較的少ないので、高齢者の患者負担額をもっと増やすべきである

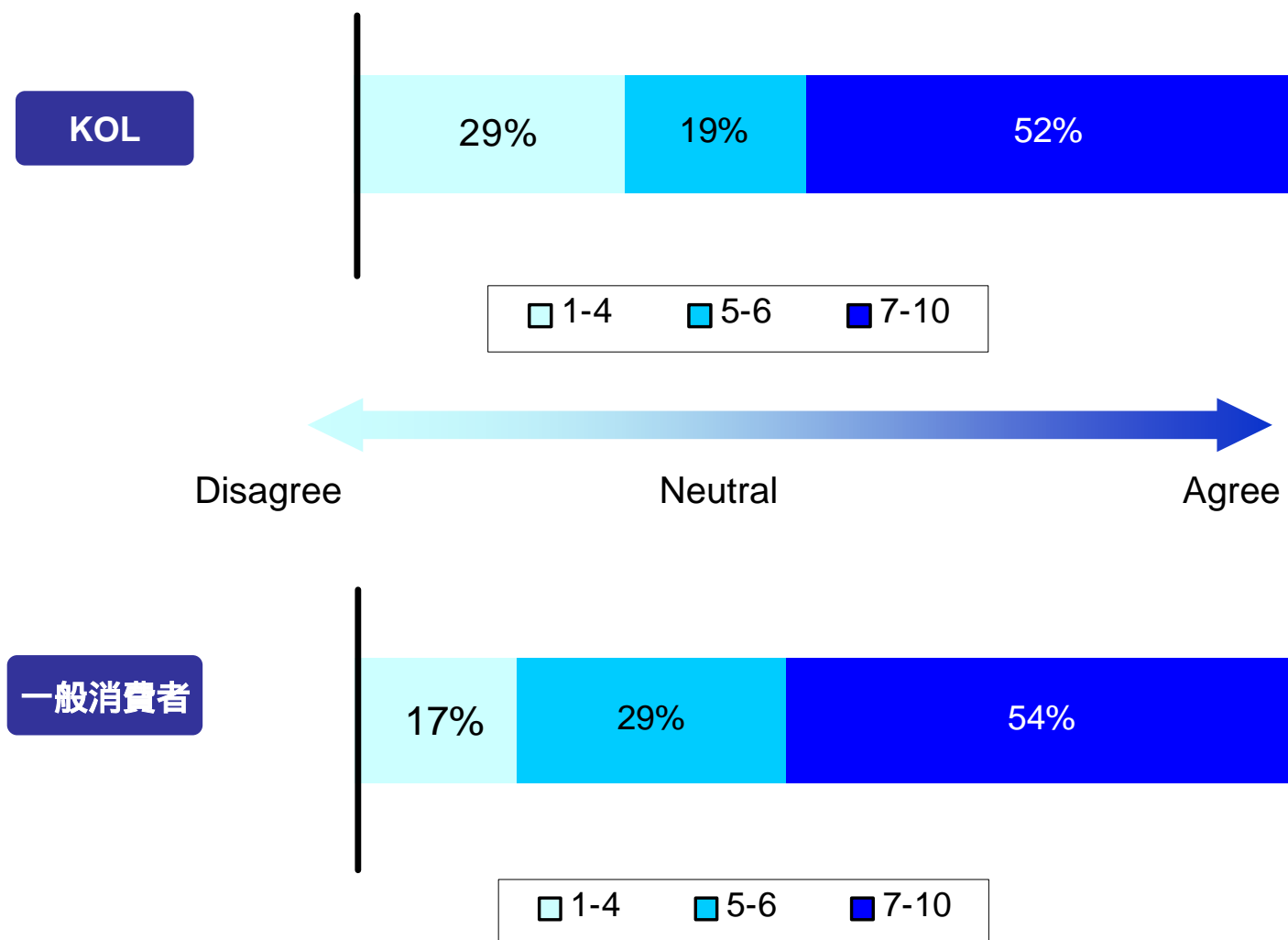
### Among 一般消費者s



9. ある疾患治療のため、いくつかの異なる精度と値段の先進医療技術製品を利用する選択肢がある場合、患者がより精密で高価なものを選べば、その患者の費用負担率は増やすべきである



10. 今後10年以内に、前例のない画期的先進医療技術製品が開発される。このことにより、患者は殆どの疼痛から解放され、低侵襲性治療を受けることなどが可能になり、患者のQOLが遥かに向上する



---

Our curiosity is all yours.  
Thank you.

